

厚生労働省行政事業レビュー講評 議事概要

1. 日 時

平成 30 年 9 月 6 日（木） 11 : 00～11 : 40

2. 場 所

厚生労働省共用第 6 会議室

3. 出 席 者

外部有識者：井出委員、上山委員、栗原委員、横田委員、増田委員（書面意見）、
元吉委員（書面意見）

厚生労働省：田畑厚生労働大臣政務官、総括審議官（行政改革推進室長）、大臣官房
会計課長、会計管理官、政策評価官

4. 議 事 内 容

（議題）平成 30 年度行政事業レビュー講評

厚生労働省から平成 30 年度公開プロセス対象事業の点検結果、平成 30 年度外部有識者点検対象事業の点検結果について説明。その後、外部有識者から平成 30 年度行政事業レビューの取組を踏まえた評価すべき点や改善点等について講評。

なお、外部有識者からの主な講評の内容は次のとおり。

- 公開プロセスでは担当部局に真摯に対応頂いたと感じている。基本的には廃止や縮減といった結果となり、現状通りというのはなかったので、何かしらの方向性が見えたのはよかったと思う。
- 書面審査について、反映額は昨年度よりも少なくなったが、それぞれ廃止、縮減等、レビューシートを見て適切にコメントできたと思う。担当部局とのやり取りも一度だけで終わらず、何度か往復してやり取りすることができ、真摯に対応頂けた。
- 今後の取り組みの反省点としては、自分が一連の流れに慣れてきてしまったというのがある。書面審査のコメントにしてもそうだが、細かくこだわったところに目線が行きがちである。学生や院生といった一般の方からの目線から見ると、新たな気づきがあるのではないか。来年度以降、一連の流れを学生達に見せ、そこで彼らが気づいたことを聞き取って披露させて頂きたいと思う。
- 従前から何度か厚生労働省の行政事業レビューを担当させて頂いている。過去に

は何度か、なぜこのような事業が公開プロセスの対象になるのかと思ったことがあった。今回、公開プロセス対象事業の候補を選ぶときに、どういった理由で事業を絞ったのかを尋ねた際は、真摯にご対応頂いたので、かなり改善されたと感じた。

- トライアル雇用助成金事業については、就労経験のない職業に就くことを希望する者を対象とする助成については廃止するとなっているが、これらの者が助成対象の9割だったのであれば、23億円のうち9割削減できていると思う。12億5千万円の削減となった根拠を教えてください。
- 幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備については廃止となったが、一部は別事業の実施の中で対応となっている。看板の挿げ替えにならないようにしてもらいたい。
- 事業の選定、事前勉強会、現地調査、公開プロセス、今回のフィードバック、書面審査といった一連の流れにおいて、必要な情報を円滑に提供頂いたこと、ロジも円滑であった事について感謝する。
- 公開プロセスの事業数について、今年度は9事業であり、この2年間毎年1件ずつ増加している。公開の場での議論は望ましいことではあるが、限られた実施期間の中で事業数が増えることは議論に関与する様々な人に非常に負荷がかかっているように思う。今後、厚生労働省と行政改革推進本部で事業数について検討頂きたい。案件数を増やすのであれば実施期間を見直す等も必要かもしれない。
- 現地ヒアリングについて、短い時間の中で9件中7件の現場を見学させて頂いたのは有意義だった。受け入れ側は大変だったと思うが、現場の声、実態を聞かせて頂いたことは、議論のプロセスで非常に重要だと思うので、今後も続けて頂きたい。現場で頂いた声を参考にしながら公開プロセスで議論することを心掛けた。
- 公開プロセスではとりまとめ役を務めさせて頂き、選択肢が分かれたものがあったが、最終的にはコメントで意見の集約ができた。建設的な議論であったと感じている。方向性について一致したことは厚生労働省の方々にも意義があったのではないかと。
- 今後の課題として、今回から追加されたEBPMの試行的実践であるが、今年はまだ途上であったように感じた。そもそものデータ把握も、議論の俎上に上げるには課題があった。対象事業の選定、議論の方法に改善の余地がある。
- 各事業全体に言えることだが、データ分析を有効に活用して施策に反映してほしい。EBPMの試行的実践で対象となった医薬品等産業振興費だけでなく、地域支援事業交付金についても、データで評価するのは難しい事業ではあると思うが、国としても各地域で展開する事業全体にガバナンスをきかせるためにも、データなどを活用して進捗状況を確認していくことが重要と考える。
- 中期的な視点をもって施策を講じてほしい。例えば、長期療養者就職支援対策費について、今後就職支援ナビゲーターを全国の連携拠点病院に配置できるように、

来年度は20人増員とあるが、2022年という中期目標を設定するなかで来年度の増員を示したのはよい点だと思う。

- 書面審査について、金額には反映されていないが、年度内に内容の改善を検討するというものが多くあった。その後のフォローアップをお願いしたい。効率的・効果的に事業を行うことが目標なので、金額の減額だけで評価するではなく、場合によっては施策を強化することも重要だと思う。メリハリのきいた実効性のある施策の検討に繋げて頂きたい。
- 現地調査については毎回非常に勉強になっている。今回は特に好事例の現場を見させて頂いた。ひきこもり地域支援センターや地域包括ケアの現場では非常に熱心にされていたが、全国一律ではないとのことだった。住む場所によって受けられるサービスに差異が出るのは仕方ないかもしれないが、最低限のレベルがどこなのかきっちり設定する必要がある。不妊治療については専門的な医者を全国に配置できればいいが、県によっては対応しきれないだろう。都道府県毎でサービスを区切ってしまうのではなく、フレキシブルな対応が必要ではないか。最低限一律に受けられるサービスを各事業で設定することが必要ではないか。
- 書面審査について、現地調査もなく書面だけで判断するとなると見るポイントが限られてくる。その上で特に重視する点として、事業によっては終了年度を設定してほしい。一度設定してみて、アウトカムが達成できていなければ終了年度を継続すればいいのではないか。ゴールの設定が必要な事業は設定しておいた方が、予定通り終了としやすいのではないか。ゴールが設定されていなければ抵抗感があり、廃止にしにくいと感じる。
- レビューシートに経年の予算変動の理由が書いていないため、単年度で見してしまう。なぜその年度に予算が大幅に上がったのか、あるいは下がったのか、理由の記載がある事業とない事業がある。予算の変動がゴールに向かってに連動しているのか、レビューをする年度の前後だけでなく中期的な記載をするよう指導してほしい。
- トライアル雇用助成金事業については類似した他の事業があり、その事業との関連・連携について具体的な説明が必要と考えられる。
- 長期療養者就職支援対策費について、アウトカムの数値が適切なのか疑問を抱いたが、担当部局から追加説明を受けても説得力を感じられなかった。当該予算・事業の有用性について、問い掛ける者が納得できる説明をしてほしい。
- トライアル雇用助成金事業及び両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）については、事業目的を達成するためのインセンティブに欠ける事業が公開プロセスの対象に選択されたとの印象を受けた。
- 「国費投入の必要性」について「政策体系の中で優先度の高い事業か」の質問に、ほとんどが高いと回答してしまっている。この解決には、事業単位ではなく施策内でどの事業を優先するのかを方向づける「施策レビュー」を実施する必要がある。

- 国費を有効に果たすには、都道府県や委託機関との間で国が果たす役割の内訳を記す必要がある。特に、補助する場合、お金を渡して終わりではない。効率的効果的な運営に向け優良事例紹介、相互の情報共有、現場支援などの役割があるはずである。また、関連事業では、省庁間の役割分担と有効な連携策を記すことが重要になっている。
- 現在、有識者と省の担当者が対峙し、有識者がバラバラに質問して職員が説明する「対立答弁型」で運営している。しかし、より質の高いアイデアや方向性を見出すには、多様な有識者と職員が個々の専門性を生かしながら双方向で「対話創造型」の運営をしたほうがよい。それには、コーディネーターを配し、事前勉強会、現地視察、公開レビューのステップを通じ、対話の質を深めていく運営をする必要がある。

－以上－